

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	図書館電算事業			事業番号	038-122
担当部署名	教育委員会事務	局	中央図書館	部	総務 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
		有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.a	
		有	取組	市立図書館の利用環境の整備				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度	昭和 56 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ■社会教育法 ■図書館法 						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	<ul style="list-style-type: none"> ■堺市民 (82万人) ■図書館利用者 					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ■図書資料の検索、予約、貸出、返却等、図書館利用の利便性を向上すること。 ■時間、場所にとらわれず、図書館に来館しなくても情報を入手できる環境を作ることにより多くの市民にサービスを提供する。 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ■7図書館と5分館および3図書施設をネットワークで結び、共通データベースを使用することで、すべての窓口での迅速なサービスを実現。 ■直接的な市民サービスとしては、Webにより、図書の検索・予約・貸出状況の照会、また、ICTを活用した発信型の情報提供を行い、非来館サービスの拡充を図る。 ■インターネット上の電子図書館により、1年365日利用可能な電子書籍提供サービスを提供。 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■民間委託					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 インターネット蔵書検索システムトップページアクセス回数	回	目標値	2,515,206	2,515,206	2,476,896	2,476,896	
		実績値	2,390,465	2,257,961			
		達成率	95%	90%			
		当該指標を選定した理由	■利用者が図書館以外の場所から図書館の情報を得ていると類推できるため、図書館ホームページ (www.city.sakai.lg.jp/kosodate/library/) のアクセス回数を指標に選定				
目標値の設定根拠・算出方法	■市民一人当たり3回を目標値として設定						
12 自動送信メールによる情報発信数	回	目標値	730,000	730,000	730,000		
		実績値	712,344	601,216			
		達成率	98%	82%			
		当該指標を選定した理由	■メールによる情報発信が利便性の向上及び非来館型の図書館情報提供の実績値となるため、予約割当通知、督促、返却期日通知、新着お知らせメールなどの送信数を指標に選定				
目標値の設定根拠・算出方法	■平成30年度実績値の概ね5%アップを目標値に設定						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	図書館電算事業	事業番号	038-122
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	64,240	63,790	65,671	65,612	62,910
13 財 源 内 訳	国支出金			134	
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
	一般財源	64,240	63,790	65,671	65,478
14 人件費 (b)	8,200	8,100	8,200	8,200	8,200
15 年間経費(c)=(a)+(b)	72,440	71,890	73,871	73,812	71,110

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源		
								16 事 業 費 内 訳	R2
図書館情報システム借上料等	R3	予算	40,507	40,507		R3	予算	282	282
図書館情報システム保守料	R2	決算	8,316	8,316	消耗品費	R2	決算	1,685	1,685
	R3	予算	8,316	8,316		R3	予算	1,616	1,616
図書館情報システム増設委託料	R2	決算	1,832	1,832	消耗品費(コロナ対応)	R2	決算	134	0
	R3	予算	621	621		R3	予算	0	0
TRC新刊全件MARC使用料等	R2	決算	3,542	3,542		R2	決算		
	R3	予算	3,542	3,542		R3	予算		
システム回線使用料等	R2	決算	7,766	7,766		R2	決算		
	R3	予算	8,026	8,026		R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① インターネット蔵書検索システムトップページアクセス回数	回	2,390,465	2,257,961
② 上記①にかかる年間経費	千円	71,890	73,812
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	30	33
備考(算出についての説明等)	—		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>■ 電算事業を推進することで、利用者自身による情報活用が可能となり、人件費などのコスト削減にもつながって適切な経費で事業を行うことができた。</p>
----	---

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>■ 下記のような事業を通じ、時間、場所にとらわれず、図書館に来館しなくても情報を入手できる環境を整備することで市立図書館の利用環境の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット蔵書検索システムを使った予約 来館、電話以外にもインターネット蔵書検索システムを使った予約受付を実施し、令和2年度は818,258件受け付けた。 ・電子書籍の貸出 新型コロナウイルス感染防止のために臨時休館していた令和2年4月～5月にも利用可能で、2か月間で11,599冊、前年比615%の利用があった。 令和2年度の年間貸出冊数は30,167冊(前年比232%)、貸出者数は13,898人(前年比198%)。 図書館に登録していない市民も電子書籍を利用できるように、臨時休館中に電子図書館臨時利用者IDを行った。 令和2年4月8日～5月31日に722件、令和3年1月16日～2月28日に263件発行。
----	--